

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									・ 社会保険料 691 ・ 雇用労災保険料 800	
4 文化財保護費	41,676	55,436	△13,760	11,100		20,000	10,576	1 報酬 48	文化財調査事業（単費） 3,840 1 報酬 48 ・ 文化財保護審議会委員報酬 48 7 賃金 600 ・ 調査補助員等賃金 600 8 報償費 175 ・ 講師謝礼 35 ・ 協力者等謝礼 140 9 旅費 61 ・ 普通旅費 61 11 需用費 870 ・ 消耗品費 140 ・ 燃料費 60 ・ 印刷製本費 350 ・ 光熱水費 234 ・ 修繕料 81 ・ 医薬材料費 5 12 役務費 106 ・ 通信運搬費 100 ・ 保険料 6 13 委託料 1,205 ・ 町有地樹木等管理委託料 600	
								7 賃金 9,568		
								8 報償費 431		
								9 旅費 275		
								11 需用費 4,900		
								12 役務費 1,228		
								13 委託料 17,441		
								14 使用料及び賃借料 6,368		
								15 工事請負費 1,000		
								16 原材料費 10		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							19 負担金・補助及び交付金	407	・発掘調査委託料 605 14 使用料及び賃借料 358 ・備品・プレハブ等借上料 20 ・車両等借上料 290 ・機械等借上料 48 16 原材料費 10 ・諸材料費 10 19 負担金・補助及び交付金 407 ・文化財補助金 300 ・雇用労災保険料 80 ・全国史跡整備市町村協議会負担金 27 文化財調査事業（原因者） 20,000 7 賃金 6,064 ・調査補助員等賃金 6,064 8 報償費 48 ・協力者等謝礼 48 9 旅費 40 ・普通旅費 40 11 需用費 2,991 ・消耗品費 1,483 ・燃料費 368 ・食糧費 36 ・印刷製本費 735	

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 光熱水費 157 ・ 修繕料 200 ・ 医薬材料費 12 12 役務費 822 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 248 ・ 手数料 274 ・ 保険料 300 13 委託料 7,075 <ul style="list-style-type: none"> ・ 測量委託料 1,200 ・ 発掘調査委託料 5,875 14 使用料及び賃借料 2,960 <ul style="list-style-type: none"> ・ 備品・プレハブ等借上料 1,160 ・ 機械等借上料 1,800 文化財調査事業（国庫補助） 8,836 7 賃金 2,760 <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査補助員等賃金 2,760 8 報償費 16 <ul style="list-style-type: none"> ・ 協力者等謝礼 16 9 旅費 57 <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 30 ・ 普通旅費 27 11 需用費 693 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 110 ・ 燃料費 180 	

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									・印刷製本費	403
									12 役務費	220
									・通信運搬費	16
									・手数料	204
									13 委託料	3,000
									・測量委託料	600
									・発掘調査委託料	2,400
									14 使用料及び賃借料	2,090
									・備品・プレハブ等借上料	290
									・機械等借上料	1,800
									史跡整備事業（国庫補助）	9,000
									7 賃金	144
									・調査補助員等賃金	144
									8 報償費	192
									・協力者謝礼	192
									9 旅費	117
									・費用弁償	70
									・普通旅費	47
									11 需用費	346
									・消耗品費	46
									・燃料費	50
									・印刷製本費	250
									12 役務費	80
									・通信運搬費	20

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									・手数料 60 13 委託料 6,161 ・測量委託料 2,450 ・発掘調査委託料 2,316 ・実施計画委託料 1,395 14 使用料及び賃借料 960 ・備品・プレハブ等借上料 160 ・機械等借上料 600 ・車両等借上料 200 15 工事請負費 1,000 ・施設整備工事 1,000	
5 資料館費	18,072	17,171	901			1,641	16,431	2 給料 6,386	職員給与費 11,340 2 給料 6,386 ・一般職給 4,439 ・嘱託給 1,947 3 職員手当等 3,736 ・扶養手当 312 ・地域手当 238 ・住居手当 24 ・通勤手当 188 ・時間外勤務手当 200 ・宿日直手当 61 ・期末手当 1,150 ・勤勉手当 562	
								3 職員手当等 3,736		
								4 共済費 1,218		
								7 賃金 2,487		
								8 報償費 100		
								9 旅費 55		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							11 需用費	1,250	・ 子ども手当 240 ・ 職員退職手当組合負担金 711	
							12 役務費	852	・ 嘱託通勤手当 50	
							13 委託料	715	4 共済費 1,218 ・ 職員共済組合負担金 1,191 ・ 職員厚生会負担金 27	
							14 使用料及び 賃借料	290	歴史資料館管理運営経費 6,732	
							18 備品購入費	500	7 賃金 2,487 ・ 臨時職員賃金 2,487	
							19 負担金・補 助及び交付 金	483	8 報償費 100 ・ 講師謝礼 100	
									9 旅費 55 ・ 普通旅費 55	
									11 需用費 1,250 ・ 消耗品費 180 ・ 燃料費 5 ・ 食糧費 5 ・ 印刷製本費 960 ・ 修繕料 100	
									12 役務費 852 ・ 通信運搬費 352 ・ 手数料 500	
									13 委託料 715 ・ 清掃等委託料 190	

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・常設展示室映像機器等保守委託料 525 14 使用料及び賃借料 290 <ul style="list-style-type: none"> ・機械等借上料 50 ・駐車場等使用料 190 ・物品等借上料 50 18 備品購入費 500 <ul style="list-style-type: none"> ・資料館用備品 500 19 負担金・補助及び交付金 483 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険料 283 ・雇用労災保険料 100 ・歴史街道推進協議会負担金 100 	
計	206,597	216,424	△9,827	25,166		33,081	148,350			

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

1 保健体育総務費	20,307	21,277	△970			5,768	14,539	1 報酬	667	職員給与費	7,634
								2 給料	5,031	2 給料	5,031
										・嘱託給	5,031
								3 職員手当等	1,940	3 職員手当等	1,940
										・時間外勤務手当	991
		・嘱託通勤手当	136								
		・嘱託期末手当	813								
				4 共済費	663	4 共済費	663				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							8 報償費	142	・ 嘱託共済組合負担金 644	
							9 旅費	171	・ 嘱託厚生会負担金 19	
									スポーツ振興事業 11,173	
							11 需用費	1,225	1 報酬 667	
									・ 体育スポーツ推進委員報酬 611	
							12 役務費	45	・ スポーツ振興審議会委員報酬 56	
							8 報償費	142		
							13 委託料	5,609	・ 指導者等謝礼 142	
							9 旅費	171		
							14 使用料及び 賃借料	90	・ 費用弁償 138	
									・ 普通旅費 33	
							19 負担金・補 助及び交付 金	4,698	11 需用費 625	
									・ 消耗品費 235	
									・ 燃料費 73	
							27 公課費	26	・ 印刷製本費 30	
									・ 光熱水費 68	
									・ 修繕料 214	
									・ 医薬材料費 5	
							12 役務費	45		
									・ 通信運搬費 12	
									・ 保険料 33	
							13 委託料	4,709		
									・ 体育施設管理委託料 1,499	
									・ スポーツ振興事業委託料 3,210	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									14 使用料及び賃借料 90	
									・ 有料道路通行料 4	
									・ 車両等借上料 86	
									19 負担金・補助及び交付金 4,698	
									・ 京都府体育指導委員研究大会負担金 13	
									・ 京都府体育施設管理講習会負担金 3	
									・ 体育スポーツ推進委員協議会負担金 9	
									・ 洛西浄化センター運動広場運営協議会負担金 50	
									・ 全国少年フェンシング大会実行委員会補助金 4,300	
									・ 社会保険料 283	
									・ 雇用労災保険料 40	
									27 公課費 26	
									・ 自動車重量税 26	
									学校体育施設開放事業 1,500	
									11 需用費 600	
									・ 光熱水費 600	
									13 委託料 900	
									・ 学校施設スポーツ開放管理委託料 900	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									・ 保険料 26	
									13 委託料 8,214	
									・ 清掃等委託料 1,596	
									・ 機械警備委託料 423	
									・ 電気保安業務委託料 246	
									・ 消防設備保守委託料 114	
									・ 空調設備保守委託料 378	
									・ 樹木等管理業務委託料 500	
									・ 館内設備器具保守委託料 101	
									・ 放送設備保守委託料 399	
									・ 移動観覧席保守委託料 464	
									・ 舞台吊物設備保守委託料 95	
									・ 高窓開閉装置保守委託料 158	
									・ 電波障害対策設備保守点検委託料 181	
									・ 特殊建築物定期調査委託料 451	
									・ 管理・受付業務委託料 3,031	
									・ 一般廃棄物処理業務等委託料 77	
									14 使用料及び賃借料 121	
									・ テレビ受信料 15	
									・ 施設等借上料 22	
									・ 機械等借上料 84	
									15 工事請負費 10,000	
									・ 施設整備工事 10,000	
									19 負担金・補助及び交付金 56	

(款) 10 教育費

(項) 5 保健体育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
									・京都府体育施設協会負担金 6 ・雇用労災保険料 50	
計	51,197	48,378	2,819		7,500	15,268	28,429			

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 災害復旧費

1 農林水産業 施設災害復 旧費	1	1	0				1	11 需用費	1	農林水産業施設災害復旧事業 1 11 需用費 1 ・消耗品費 1
2 公共土木施 設災害復旧 費	1	1	0				1	11 需用費	1	公共土木施設災害復旧事業 1 11 需用費 1 ・消耗品費 1
計	2	2	0				2			

(款) 12 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	423,677	397,096	26,581				423,677	23 償還金・利 子及び割引 料	423,677	元金 423,677 23 償還金・利子及び割引料 423,677 ・長期債元金償還金 423,677
------	---------	---------	--------	--	--	--	---------	------------------------	---------	---

(款) 12 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
2 利子	79,702	83,225	△3,523				79,702	23 償還金・利 子及び割引 料	79,702	利子 79,702 23 償還金・利子及び割引料 79,702 ・長期債利子償還金 77,702 ・一時借入金利子 2,000
計	503,379	480,321	23,058				503,379			

(款) 13 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
本年度	長 等	2		16,113	4,659 2.95	806			21,578	3,356	24,934	
	議 員	12	43,576		11,994 2.95				55,570	24,290	79,860	
	その他の 特別職	296	70,969						70,969		70,969	
	計	310	114,545	16,113	16,653	806			148,117	27,646	175,763	
前年度	長 等	2		16,113	3,696 2.95	806			20,615	3,200	23,815	
	議 員	12	43,476		11,980 2.95				55,456	37,194	92,650	
	その他の 特別職	310	72,173						72,173		72,173	
	計	324	115,649	16,113	15,676	806			148,244	40,394	188,638	
比 較	長 等	0		0	963 0.00	0			963	156	1,119	
	議 員	0	100		14 0.00				114	-12,904	-12,790	
	その他の 特別職	-14	-1,204						-1,204		-1,204	
	計	-14	-1,104	0	977	0			-127	-12,748	-12,875	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(11) 163		588,919	291,667	880,586	185,111	1,065,697	
前 年 度	(12) 162		614,113	307,623	921,736	192,418	1,114,154	
比 較	(-1) 1		-25,194	-15,956	-41,150	-7,307	-48,457	

* () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	11,688	26,513	10,032	10,869	2,059	24,712	1,552	12,495	129,821	61,926
	前 年 度	11,262	27,940	9,714	11,467	3,436	24,292	1,552	13,028	138,680	66,252
	比 較	426	-1,427	318	-598	-1,377	420	0	-533	-8,859	-4,326

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	-25,194	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期 本年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期
		昇給に伴う増加分	1,861	平均昇給率 1.60%
		その他の増減分	-27,055	職員の異動等によるもの
職員手当	-15,956	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	-15,956	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成24年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	324,095	317,229
	平 均 給 与 月 額 (円)	367,895	344,822
	平 均 年 齢 (歳)	43.83	44.57
平成23年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	339,829	312,214
	平 均 給 与 月 額 (円)	385,483	338,971
	平 均 年 齢 (歳)	45.87	43.57

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
中 学 卒		140,100		129,200
高 校 卒	140,100		140,100	
大 学 卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成24年1月1日現在	1級	5	6.4	1級		
	2級	7	9	2級	3	42.9
	3級	18 (8)	23.1 (100.0)	3級	1	14.3
	4級	28	35.9	4級	3	42.9
	5級	5	6.4	5級		
	6級	9	11.5	6級		
	7級	6	7.7	7級		
	計	78 (8)	100.0 (100.0)	計	7 (0)	100.0 (0.0)
平成23年1月1日現在	1級	1	1.3	1級		
	2級	7	9.2	2級	3	42.9
	3級	17 (9)	22.4 (100.0)	3級	1	14.3
	4級	31	40.8	4級	3	42.9
	5級	6	7.9	5級		
	6級	8	10.5	6級		
	7級	6	7.9	7級		
	計	76 (9)	100.0 (100.0)	計	7 (0)	100.0 (0.0)

* () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任 査 主 査	総 括 主 査 係 長 課 長 補 佐	主 幹	参 課 部 事 長 長	参 課 部 事 長 長
技 能 労 務 職	調 理 師 作 業 員 管 理 員	調 理 師 作 業 員 管 理 員	作 業 次 長 作 業 長 主 任 総 括 主 任	作 業 次 長 作 業 長 総 括 主 任			

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			備 考	
		一般行政職	技術労務職	その他		
本年度	職 員 数 (A) (人)	174	78	6	90	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	126	76	6	44	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)	29	21		8
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	97	55	6	36
比 率 (B) / (A) (%)	72.4	97.4	100.0	48.9		
前年度	職 員 数 (A) (人)	174	80	7	87	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	124	73	7	44	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)	36	23	1	12
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	88	50	6	32
比 率 (B) / (A) (%)	71.3	91.3	100.0	50.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	$\frac{(0.975)}{1.900}$	$\frac{(1.125)}{2.050}$	$\frac{(2.100)}{3.950}$	有	
前 年 度	$\frac{(0.975)}{1.900}$	$\frac{(1.125)}{2.050}$	$\frac{(2.100)}{3.950}$	有	
国 の 制 度	$\frac{(0.975)}{1.900}$	$\frac{(1.125)}{2.050}$	$\frac{(2.100)}{3.950}$	有	

* () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	5%
支 給 対 象 職 員 (人)	143人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	8.1
支給対象職員の比率 (%) (平成24年1月1日現在)	16.0	5.1	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	税等の徴収事務取扱手当 大型公用車運転手当 清掃車運転手当 じん芥処理作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	自己所有の住宅に居住する職員に対する額が異なる
通 勤 手 当	異なる	交通器具を使用している場合の距離区分に対する額が異なる

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人向陵会「乙訓ひまわり園」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	3,341	自 平成 13年度 至 平成 23年度	1,840	自 平成 24年度 至 平成 32年度	1,501				支出の総額
社会福祉法人乙の国福社会「晨光苑」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	4,077	自 平成 13年度 至 平成 23年度	2,242	自 平成 24年度 至 平成 32年度	1,835				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成16年度町道大山崎円明寺線改良工事用地購入事業	37,769 に利子を 加算した額	—	—	自 平成 24年度 至 平成 25年度	限度額に同じ				支出の総額
社会福祉法人あらぐさ福祉会「デイセンターあらぐさ」「ワークセンターあらぐさ」建設に伴う京都府社会福祉協議会借入金に対する元金補給補助	2,212	自 平成 18年度 至 平成 23年度	1,538	自 平成 24年度 至 平成 26年度	674				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
社会福祉法人あらぐさ福祉会 「デイセンターあらぐさ」 「ワークセンターあらぐさ」 建設に伴う独立行政法人福祉 医療機構借入金に対する元金 補給補助	1,577	自 平成 18年度 至 平成 23年度	498	自 平成 24年度 至 平成 36年度	1,079					支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債 務保証 金融機関に対する損失補償 平成18年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	9,230 に利子 を加算した額	—	—	自 平成 24年度 至 平成 27年度	限度額に同じ					支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債 務保証 金融機関に対する損失補償 平成20年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	64,700 に利子 を加算した額	—	—	自 平成 24年度 至 平成 29年度	24,801					支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債 務保証 金融機関に対する損失補償 平成20年度大山崎町公共水路 事業用地購入事業	5,255 に利子 を加算した額	—	—	自 平成 24年度 至 平成 29年度	4,700					支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
校舎空調設備設置事業 (その1)	35,578	自 平成 20年度 至 平成 23年度	8,159	自 平成 24年度 至 平成 33年度	27,419				支出の総額
電算システム更新事業	250,000	自 平成 21年度 至 平成 23年度	99,312	自 平成 24年度 至 平成 26年度	150,688				支出の総額
戸籍電算化事業	64,897	自 平成 21年度 至 平成 23年度	24,352	自 平成 24年度 至 平成 27年度	40,545				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成22年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	13,381 に利子 を加算した額	—	—	自 平成 24年度 至 平成 31年度	限度額に同じ				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
社会福祉法人向陵会「第2乙訓ひまわり園」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	7,525	自平成23年度 至平成23年度	54	自平成24年度 至平成41年度	7,471				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その2)	62,400	自平成23年度 至平成23年度	2,332	自平成24年度 至平成36年度	60,068				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成23年度町道大山崎円明寺線改良工事用地購入事業	24,000 に利子を加算した額	—	—	自平成24年度 至平成32年度	限度額に同じ				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成4年度庁舎建設用地購入事業	300,000 に利子を加算した額	—	—	自平成24年度 至平成25年度	限度額に同じ				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
保育所給食調理等委託事業 (第3保育所)	45,000	—	—	自 平成 24年度 至 平成 26年度	限度額に同じ				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成24年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	24,000 に利子を 加算した額	—	—	自 平成 24年度 至 平成 33年度	限度額に同じ				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その3)	6,864	—	—	自 平成 24年度 至 平成 37年度	限度額に同じ				支出の総額

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	1,243,604	1,203,455	76,200	156,067	1,123,588
(1) 総 務	733,928	647,201		87,986	559,215
(2) 民 生	108,837	98,258		10,792	87,466
(3) 衛 生	0	0		0	0
(4) 農 林 土 木	204,964	189,561	25,100	41,154	173,507
(5) 消 防	35,539	35,357	26,800	4,459	57,698
(6) 教 育	160,336	233,078	24,300	11,676	245,702
2. そ の 他	3,549,443	3,727,097	370,000	267,610	3,829,487
(1) 減収補てん債	511,992	544,616		31,830	512,786
(2) 減税補填債	411,006	347,874		63,892	283,982
(3) 臨時税収補てん債	48,567	42,036		6,662	35,374
(4) 臨時財政対策債	2,329,304	2,576,851	370,000	126,672	2,820,179
(5) 行政改革推進債	51,430	42,860		8,570	34,290
(6) 退職手当債	197,144	172,860		29,984	142,876
合 計	4,793,047	4,930,552	446,200	423,677	4,953,075

